

国際商事法務 Vol.43 (No.1~No.12)

総目次

* 自：通巻631号（2015年1月号）一至：通巻642号（2015年12月号）
 * 頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。
 * 各号のページ数は次のとおり。

No. 1 (1~ 146)	No. 2 (147~ 312)	No. 3 (313~ 476)	No. 4 (477~ 632)
No. 5 (633~ 794)	No. 6 (795~ 960)	No. 7 (961~1122)	No. 8 (1123~1288)
No. 9 (1289~1452)	No.10 (1453~1616)	No.11 (1617~1780)	No.12 (1781~1938)

論説

□アジア・太平洋地域

韓国

* 韓国の弁護士試験と日韓の法曹養成の動向
 小野秀誠, 他...1009(7)

中国

- * 中国国際経済貿易仲裁委員会規則(CIETAC 規則)の最新改正及び「分裂問題」のその後の状況
 住田尚之, 他... 4(1)
- * 中国における外国投資法の制定動向
 森川伸吾...184(2)
- * 中国独占禁止法上の市場支配的地位濫用に関する最高人民法院判決
 藤本 豪, 他...252(2)
- * 奇虎360対テンセント中国独占禁止法訴訟・最高人民法院判決について
 鄭 双石, 他...354(3)
- * 中国民事訴訟法《条文・日中比較・要点解説》
 北浜法律事務所中国プロジェクト・チーム(1)504(4),
 (2)698(5), (3)1174(8), (4)1344(9), (5)1839(12)
- * 中国特許法改正の動向と PAE 規制
 長谷川俊明, 他...683(5)
- * 上海市及び深圳市中級人民法院における新たな司法判断を踏まえた, CIETAC「分裂問題」に対する実務上の対応について
 武藤佳昭, 他...903(6)
- * 中国職務発明条例草案の最新状況と実務上のポイント
 岩井久美子...973(7)
- * CIETAC 分裂に伴う仲裁管轄権についての争いの終焉
 裘 索...1553(10)
- * 中国における行政独占の規制状況について
 陳 肖盈...1717(11)

日本

- * 日本と東アジアにおけるコーポレート・ガバナンス・モデルとその実態〔下〕
 ブルース E. アロンソン...11(1)
- * 日本企業の米国シェール・ガス資産獲得に関わる法的留意点
 吉田敏之...156(2)
- * 日本版コーポレートガバナンス・コードとリスクマネジメント
 安江英行...177(2)
- * 独占禁止法の新たな地平
 村上政博
- ⑫共同行為規制としての垂直的制限規制
 61(1)
- ⑬見えてきた最終目標
 223(2)
- ⑭⑮日本音楽著作権協会事件最高裁判決（平成27・4・28）〔上〕〔下〕
 795(6), 977(7)
- ⑯⑰ブラウン管国際カルテル事件審判判決（平成27・5・22）〔上〕〔下〕
 1160(8), 1328(9)
- ⑱⑲独占禁止法に関する判例法の再構築と不正な取

- 引方法の解体〔上〕〔下〕.....1495(10), 1649(11)
- ⑳独占禁止法の域外適用(その1).....1781(12)
- * 垂直的制限行為に関する独禁法上のルールの形成〔上〕〔下〕.....上杉秋則...658(5), 857(6)
- * 日本における地理的表示保護制度の創設〔上〕〔下〕
 二本松裕子, 他...803(6), 983(7)
- * 著作権法改革が必要なこれだけの理由〔上〕〔中〕〔下-1〕〔下-2〕〔下-3〕 城所岩生...1005(7), 1199(8), 1367(9), 1548(10), 1699(11)
- * クラスアクションのボーダーレス化と消費者の保護
 西口博之...1811(12)

シンガポール

- * シンガポールの改正会社法 水田 進...493(4)
- * シンガポール競争法の法執行とコンプライアンスに向けた若干の示唆〔上〕〔下〕
 長橋宏明...649(5), 849(6)
- * シンガポール国際商事裁判所(SICC)の創設及び関連する諸問題〔上〕〔下〕
 高橋 玄, 他...1471(10), 1634(11)

インド

- * インドの解雇法制と実務〔上〕〔下〕
 シリル・シュロフ, 他...189(2), 385(3)
- * 〈対談〉インド版 SEC 前女性エグゼクティブ・ディレクターに聞く 真嶋理恵子...715(5)

ベトナム

- * ベトナムにおける国際商事仲裁 川島裕理...483(4)
- * ベトナム改正投資法・企業法のポイント
 山口健次郎...819(6)

ミャンマー

- * ミャンマー競争法～その概要および全文訳
 萩野敦司...1143(8)

カンボジア

- * カンボジアにおける投資及び M&A 法制の概要(上) 永田有吾, 他...1801(12)

モンゴル

- * モンゴル法～企業進出における論点と解説
 編集代表/徳本 稔, 他
- 〔第4回〕モンゴルにおける金融(下) 78(1)
- 〔第5回〕モンゴルにおける事業展開の形態(上)(下)
 237(2), 413(3)
- 〔第6回〕モンゴルにおける不動産所有権に関する規制(上)(下) 557(4), 704(5)

- [第7回] モンゴルへの進出と刑法(上)(下)
 888(6), 1036(7)
 [第8回・完] 結び 1215(8)

〈その他〉

- * 東アジア倒産再建シンポジウム(京都)の報告
 東アジア倒産再建協会...344(3)
- * トルコビジネスにおける法務上のポイント
 園田観希央...825(6)
- * アジアに進出を始めた Third Party Funding
 緑川芳江...966(7)
- * フィリピン競争法の成立及びその概要
 園田観希央, 他...1629(11)

□北米地域

アメリカ合衆国

〈独占禁止法〉

- * 米国「外国取引反トラスト法改善法」(FTAIA)の研究
 [上][下] 松下満雄...147(2), 327(3)
- * 米国独占禁止法執行手続の公正性に関するバーニー
 局長のスピーチ 佐藤 宏/訳...389(3)
- * 自動車部品に関する米国反トラスト法違反調査の対応
 に関する法的留意点 牛嶋龍之介...640(5)

〈倒産法〉

- * アメリカ連邦倒産法チャプター11手続の現状と課題
 (上) 粕谷宇史, 他...1789(12)

〈知的所有権法〉

* 米国知財重要判例紹介

ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会

- ④ 複数の者が分担して発明を実行する場合(共同侵害;
 joint infringement/divided infringement)に誘引侵害
 は適用できない 末吉 剛...113(1)
- ⑤ デバイスプロファイルに関するクレームの特許適格
 性が争われた事例 岡本義則...242(2)
- ⑥ 特許の明確性に関する新しい判断基準
 伊達智子...444(3)
- ⑦ 自明性の判断における当事者の常識の主張
 神田 雄...594(4)
- ⑧ 特許のクレーム解釈を裏付ける地裁の事実認定を控
 訴裁判所が見直す基準 山口裕司...758(5)
- ⑨ 米国著作権法における写真著作物の実質的類似性
 木村剛大...930(6)
- ⑩ 機能的に表現されたクレームの written description
 requirement の判断 山口晶子...1082(7)
- ⑪ 特許商標庁の審決に争点遮断効を認めた最高裁判
 決 山田 卓...1250(8)
- ⑫ 機能性を有する製品の外観をトレードドレスで保護
 することは難しい 森下 梓...1412(9)
- ⑬ 特許無効に関する good faith belief は、誘引行為に
 基づく責任発生のための主観的要件の充足を否定す
 る根拠とならない 星埜正和...1582(10)
- ⑭ Means-plus-Function クレームであるか否かの判断
 基準 森下 梓...1746(11)
- ⑮ 米国加州の子会社に対して罰則付召喚令状を送達す
 ることによって、日本の親会社からのディスカバ
 リーを求めるとの可否について判断した加州北部
 地区連邦地裁の決定 小野智博...1902(12)

〈その他〉

- * ザ・欧米法務の最前線
- ⑩ ⑫ 競争当局間の国際協力〜競争当局が企業の同意な
 くに機密情報を共有する新たな世界の到来を告げる
 OECD 理事会勧告(上)(下)
 フレデリック・ルイ, 他...88(1), 280(2)
- ⑬ ライアンエアーに対しエアリングス株式売却を強制

- .. するイングランド・ウェールズ控訴院2015年2月12
 日判決 フレデリック・ルイ, 他...447(3)
- ⑭ ⑮ 腐敗行為防止コンプライアンス・プログラムの設
 定に関する基本ガイド(上)(下)
 ボール・フォン・ヒーン, 他...598(4), 762(5)
- ⑯ 欧州デジタル単一市場戦略
 フレデリック・ルイ, 他...934(6)
- ⑰ EU の一般データ保護規制の一般的なアプローチの
 採択 フレデリック・ルイ, 他...1082(7)
- ⑱ データ保護法下における越境データ移転
 フレデリック・ルイ, 他...1254(8)
- ⑲ 2015年7月16日付欧州連合司法裁判所 Huawei v
 ZTE 事件判決 杉本武重...1416(9)
- ⑳ EU データ保護法下における適切な安全管理措置に
 よる個人データ移転
 フレデリック・ルイ, 他...1586(10)
- ㉑ 欧州委員会のセーフハーバー決定を無効とした欧州
 連合司法裁判所2015年10月6日付判決
 フレデリック・ルイ, 他...1750(11)
- ㉒ EU の企業結合規制にける問題解消措置の最近の展
 開(上) フレデリック・ルイ, 他...1906(12)
- * 米最高裁の「同性婚」黙認の影響と課題
 藤田利之...67(1)
- * アメリカの物品売買契約法(10)(11・完)
 國生一彦...45(1), 202(2)
- * アメリカの空き家対策に関する法的問題
 山岡公一...27(1)
- * アメリカ同時多発テロ事件(2001・9・11)において包
 括的環境対応補償責任法の下での戦争行為免責が認
 められた事例 小林 寛...217(2)
- * 米国法曹協会のサンプル契約(株式購入モデル契約
 2010年第2改訂)の解説を始めるに際して
 M&A 契約研究会代表幹事/花水征一...544(4)
- * 国際 M&A 契約研究会〈研究報告〉
 米国法曹協会のサンプル契約〜株式購入モデル契約
 (表明保証)(2010年第2改訂)
- ① 表明保証全体についての概論的説明/環境に関する
 表明保証 三浦哲男, 他...687(5)
- ② 労働関係に関する表明保証 萩尾栄治...1049(7)
- ③ 知的財産に関する表明保証 増見淳子...1707(11)
- * 米国連邦政府の企業犯罪対応と司法取引・訴訟代替
 手段利用に際しての留意点 内田芳樹...1299(9)

□中南米地域

ブラジル

- * ブラジル腐敗防止法施行令 (Decree No.8420)
 レオポルド・パゴット, 他...1153(8)

□ヨーロッパ地域

E U

- * 競争法違反に基づく損害賠償請求 西岡和晃...707(5)
- * EU と EU の締結する国際協定における地理的原産
 地表示の保護 フィリップ・ドゥ・パール...1133(8)
- * ヨーロッパにおける一人会社(SUP)指令案の現状
 新津和典...1317(9)
- * ガス絶縁閉閉装置カルテル事件の EU 司法裁判所判
 決について 翰子公男...1643(11)
- * EC 企業法判例研究 今野裕之 監修
 (190) EC パック旅行契約指令第7条の適用範囲
 亀岡倫史...106(1)
- (191) モントリオール条約における航空運送人の手荷物
 に関する責任 桑原康行...276(2)
- (192) 立体商標の登録拒絶事由の解釈 今野裕之...440(3)

- (193) インターネット上の検索キーワード連動型広告と商標権の侵害……………今野裕之…588(4)
- (194) EU市民に対する特別の無抛出手当の不支給と平等扱い原則……………名古道功…750(5)
- (195) EU及び構成国による「ハイブリッド」決定の合法性……………中西優美子…922(6)
- (196) 外貨貸付契約と内容規制……………山本弘明…1076(7)
- (197) EC消費者信用指令と契約締結前の信用調査義務違反の法的効果……………亀岡倫史…1242(8)
- (198) インターネット航空券予約システムにおける「最終価格」の表示の時期と方法……………森永淑子…1406(9)
- (199) 無記名債券の発行者に対する損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄……………野村秀敏…1574(10)
- (200) ワルソー条約と航空運送人責任規則との関係……………桑原康行…1740(11)
- (201) EC消費者信用指令と契約前の情報提供義務・説明義務・信用調査義務の立証責任等……………亀岡倫史…1892(12)

イギリス

- * 英国 Bribery Act 2010 およびその関連法に関する最新状況〔下〕……………安江英行…21(1)
- * (新版) 英法系諸国の会社法 イギリス会社法研究会(8)~(11) 川島いづみ…37(1), 193(2), 378(3), 525(4)〔12〕……………菊田秀雄…991(7)〔13〕〔14〕……………中村信男, 他…1167(8), 1336(9)〔15〕〔16〕……………酒巻俊雄, 他…1503(10), 1655(11)〔17〕……………川島いづみ…1833(12)

フランス

- * フランス企業法判例研究 フランス企業法研究会
- ⑧株主の書面質問に対する会社の回答義務の範囲……………鳥山恭一…406(3)

オランダ

- * 改正オランダ会社法の「3本の矢」田邊真敏…499(4)

□国際機関, その他

- * 法の域外適用と国際法務……………長谷川俊明…1(1)
- * ICCによる銀行支払確約に関する統一規則(URBP O)の特徴とその推進……………松垣拓也…50(1)
- * 海外の個人情報・プライバシー保護に関する法制度…石井夏生利, 他〔5〕209(2), 〔6〕539(4), 〔7〕1179(8)
- * 現代の官民連携(PPP)事業〔上〕〔下〕……………ウィルフ・ウエイクリー…167(2), 363(3)
- * 国際カルテル: 米国による日本人引き渡しの可能性……………マイケル・マクガバン, 他…313(3)
- * 独禁法と反トラスト法域外適用の限定基準……………滝川敏明…477(4)
- * グローバル企業買収における Post-acquisition Integration (PAI)の意義……………平野温郎…511(4)
- * 公共調達と技術標準化〔上〕〔下〕……………松下満雄…633(5), 811(6)
- * クロスボーダー契約における準拠法と紛争解決条項の選択……………森山義子…667(5)
- * 仲裁における守秘義務……………緑川芳江…835(6)
- * 2015年: 海外株主総会の主な動き 藤田利之…961(7)
- * フランス語圏のアフリカ諸国における法務〔上〕〔中〕〔下〕……………橋本 明, 他…1123(8), 1307(9), 1483(10)
- * 日本とアメリカの「契約」……………長谷川俊明…1204(8)
- * 欧州裁判所の液晶パネル国際カルテルに関する判決について……………松下満雄…1289(9)
- * インターネット取引と独禁法……………上杉秋則…1453(10)
- * 安全保障貿易管理と弁護士の役割……………内海英博, 他…1480(10)

- * 標準必須特許の高額ロイヤリティと排他的ライセンス条項……………滝川敏明…1617(11)
- * 偽装認知と国籍取得……………小野秀誠…1861(12)

*** 新・新興国の M&A 法制**

- ①南アフリカ共和国における M&A 法制……………梅津英明, 他…337(3)
- ②ブラジル連邦共和国における M&A 法制……………梅津英明, 他…533(4)
- ③ロシアにおける M&A 法制 ……石本茂彦, 他…676(5)
- ④メキシコ合衆国における M&A 法制……………梅津英明, 他…843(6)
- ⑤完 エジプト・アラブ共和国における M&A 法制……………土屋智弘, 他…999(7)

*** 国際取引法学会 (研究報告)**

- ①グローバル企業と企業集団の内部統制システム……………高橋 均…865(6)
- ②技術情報流出を巡る各国の法規制と今後の課題……………高田 寛…1014(7)
- ③インターネットにおける著作権侵害の準拠法……………野間小百合…1186(8)
- ④存続期間が延長された特許権の効力について……………田中康子…1352(9)
- ⑤取用手段としての税務措置と投資協定仲裁……………小梁吉章…1511(10)
- ⑥イギリスの家族間所得分割と租税回避……………加藤友佳…1518(10)
- ⑦知的財産権のライセンサー倒産時におけるライセンサー保護に関する最近の米国判例事例……………向山純子…1661(11)
- ⑧比較法を参酌したウィーン売買条約の解釈: (1)学説……………志馬康紀…1669(11)
- ⑨企業の責任承継 (FCPA を中心として)……………篠崎 歩…1847(12)
- ⑩チートツールの法的検討……………遠藤元一…1855(12)

*** WTO アンチダンピング等最新判例解説**

- 貿易救済判例研究会
- ①貿易救済制度利用の国際的動態変化と WTO の役割……………川瀬剛志…873(6)
- ②③貿易救済措置に関する WTO 判例の概観〔上〕〔下〕……………梅島 修…1020(7), 1192(8)
- ④相殺措置調査における国有企業の公的機関性及び市場ベンチマークに関する判断基準……………川島富士雄…1359(9)
- ⑤調査過程・決定書における情報の開示, 輸入製品の国内産品価格への影響分析……………梅島 修…1524(10)
- ⑥マージン計算式の開示, 生産コストの配賦, その他マージンの認定及び価格比較……………粟津卓郎…1675(11)

*** 国際取引法研究の最前線**

- ②⑨比較法を参酌したウィーン売買条約の自律的解釈—諸論……………志馬康紀…74(1)
- ③⑩ B/L 上の管轄条項と訴訟競合……………増田史子…232(2)
- ③①国際取引法の教科内容の改善に向けて……………久保田 隆…404(3)
- ③②国際契約中の仲裁条項と適用法規 高杉 直…552(4)
- ③③タイ保証制度改革……………西澤希久男…721(5)
- ③④ CISG (ウィーン売買条約) と国際商取引……………山浦勝男…883(6)
- ③⑤涉外訴訟と内国訴訟の接点……………川中啓由…1033(7)
- ③⑥世界金融危機後の英米コモロ—金融判例動向……………久保田 隆, 他…1211(8)
- ③⑦ロシアにおける外国仲裁判断の承認・執行の傾向と公序違反……………富澤敏勝…1378(9)

- ③⑧ 国家管轄権の調整ルールは必要か否か
久保田 隆…1536(10)
- ③⑨ 香港リスク～コンゴ民主共和国対 FG Hemisphere
社事件再考…平野温郎…1689(11)
- ④⑩ Transnational Commercial Law'と「国際取引法」
…増田史子…1867(12)

*** 国際コンプライアンスの研究**

- 第二部 国際コンプライアンスの諸相
- ⑫ 海外子会社の管理に関する留意点…持田大輔…70(1)
- ⑬ 気候変動に関する2020年以降の新枠組みにおける国際
コンプライアンスの課題…木村ひとみ…230(2)
- ⑭ 人権侵害等を理由とする企業責任の追及：米国の外国
人不法行為請求権法…高杉 直…402(3)
- ⑮ FATF 声明 (2014年6月) に対する日本の対応と
今後の課題…久保田 隆…548(4)
- ⑯ 国際取引における腐敗行為の抑止とその背景
…宮城島佑太…880(6)
- ⑰ 法人の刑事責任と企業のコンプライアンス・プログ
ラムの法的意義…田澤元章…1029(7)
- ⑱ カバード・ボンドの現状とわが国での法制化に向けた
課題…岡本英郎…1207(8)
- ⑲ Fin Tech 産業を巡る日本の法的課題
…久保田 隆…1374(9)
- ⑳ 転職者の雇用に関する実務上の留意点
…持田大輔…1532(10)
- ㉑ フォルクスワーゲン (VW) による排ガス規制逃れに
見るコンプライアンスの課題…木村ひとみ…1683(11)
- ㉒ 犯罪収益移転防止法の改正とわが国のマネロン対応
…白井真人…1864(12)

*** インフラ・プロジェクト契約の論点**

- ① インフラ・プロジェクト契約の特質
…三浦哲男…117(1)
- ② インフラ・プロジェクト契約の特質(2)
…三浦哲男…280(2)
- ③ 契約金額はどのような場合に変更されるのか
…三浦哲男…450(3)
- ④ 契約期間の変更はどのような場合に可能なのか
…三浦哲男…602(4)
- ⑤ プロジェクトの完成と引渡…三浦哲男…766(5)
- ⑥ 契約の履行に伴う損害賠償と求償のあり方
…三浦哲男…938(6)
- ⑦ 契約者(請負者)の履行保障と責任額の限定
…三浦哲男…1086(7)
- ⑧ 下請契約について(1)…野田繁直…1258(8)
- ⑨ 下請契約について(2)…野田繁直…1420(9)
- ⑩ 完 元請契約・下請契約におけるリスク分担、特に
責任の限定・拡張に関して…野田繁直…1591(10)

*** 各国ワークアウトの実情**

- ① 英国におけるワークアウトの実情
…和田 正, 他…1460(10)
- ② フランスにおけるワークアウトの実情
…高井伸太郎, 他…1821(12)

連載

- 世界の法制度 [欧州編] 遠藤 誠
- ②⑧ スコットランド…82(1)
- ②⑨ 北アイルランド…245(2)
- ③⑩ スロベニア…418(3)
- ③⑪ クロアチア…562(4)
- ③⑫ セルビア…725(5)
- ③⑬ モンテネグロ…890(6)
- ③⑭ ボスニア・ヘルツェゴビナ…1041(7)
- ③⑮ コソボ…1216(8)
- ③⑯ マケドニア…1382(9)

- ②⑦ アルバニア…1540(10)
- ③⑧ アイスランド…1693(11)
- ③⑨ リヒテンシュタイン…1871(12)

英文契約500の Q&A 長谷川俊明

- * (226)130(1), (227)294(2), (228)460(3), (229)612(4), (230)
776(5), (231)948(6), (232)1096(7), (233)1268(8), (234)
1430(9), (235)1600(10), (236)1762(11), (237)1920(12)

インターネット法判例紹介 平野 晋

- (200) In re Barnes & Noble PIN Pad Litigation 132(1)
- (201) Travelocity.com, LP v. CGU Insurance Co. v.
DoubleClick, Inc. …296(2)
- (202) 完) TradeComet.com LLC v. Google, Inc …462(3)
- アメリカ・ビジネス判例の読み方 平野 晋
- ① 100 Ctr. Dev. Co. v. Hacienda Mexican Rest, Inc.
…614(4)
- ② Aware, Inc. v. Centillum Communications, Inc.
…778(5)
- ③ S. W. Aircraft, Inc. v. U. S. …950(6)
- ④ Indiana Farmers Mut. Ins. Co. v. Imel…1098(7)
- ⑤ Cin-Doo, Inc. v. 7-Eleven, Inc. …1270(8)
- ⑥ Soltis v. Liles…1432(9)
- ⑦ Twentieth Century-Fox Film Corp. v. Lardner
…1602(10)

- ⑧ Mendenhall v. Hanesbrands, Inc. …1764(11)
- ⑨ Galaviz V. Post-Newsweek Stations…1922(12)

中国最新法律事情

- (203) 中国における知識産権法院の設立
…小野寺良文…91(1)
- (204) 中国の「行政訴訟法」の改正と展望
…呂 艶濱, 他…260(2)
- (205) 「外国投資法」草案について…本間隆浩…425(3)
- (206) 中国の民事訴訟法司法解釈の改正
…金 日華…573(4)
- (207) 中国における職務発明制度の改正動向について
…小野寺良文…737(5)
- (208) 知的財産権の濫用による競争の排除又は制限行為
の禁止に関する規定…本間隆浩…908(6)
- (209) 広告法の改正について…湯浅紀佳…1058(7)
- (210) 中国における電子商取引の外資規制緩和について
…孫 彦…1225(8)
- (211) 新たな「チャイナリスク」となるか～中国環境保護
法の改正…湯浅紀佳, 他…1390(9)
- (212) 最高人民法院による民間貸借に関する司法解釈に
ついて…吉 佳宜…1559(10)
- (213) マイクロソフト他に対する事業者集中申告義務違
反に関する中国商務部の決定について
…張 文涵…1723(11)
- (214) 「食品経営許可審査通則(試行)」について
…本間隆浩, 他…1876(12)

中国事例百選

- (215) 中国の更正手続事例2 (併合事例) 加藤文人…96(1)
- (216) 外国法人が出資する外商独資企業が当該外国法人
の出資義務の履行を求めて提訴した事案
…溝内伸治郎…264(2)
- (217) 「中国国際経済貿易仲裁委員会上海部会」を指定し
た仲裁合意について、上海国際経済貿易仲裁委員会
における仲裁を合意したものと有効であると認
定した事例…仲井 晃…436(3)
- (218) 最高人民法院「第7期指導性事例」の発布に関する
通知」について…茂野祥子…577(4)
- (219) 採用における男女差別であるとして慰謝料請求を
認めた事例…村上幸隆…742(5)
- (220) 国際仲裁判断の執行管轄権及び執行申請の時効の
起算点が争われた事例…西堀祐也…912(6)

(221) 最高人民法院「第8期指導性案例の発布に関する通知」……………下西洋平…1062(7)

(222) 名誉棄損で慰謝料を命じた中国判決について、相互保障がないことを理由に日本で執行を認めなかったケース……………粟津光世…1228(8)

(223) 著名な日本企業の商号の主要部分(字号)について反不正競争法5条3号の保護が認められた事例……………藤本一郎…1396(9)

(224) 商標法における氏名権及び肖像権の位置付けについて……………吉田 意…1564(10)

(225) オンライン・バトルゲームの対戦試合映像についての著作物性が否定された事例…高槻 史…1728(11)

(226) 国際的著名商標に関する「著名性」の認定基準に関する指導性案例……………麦 志明…1880(12)

中国ビジネス法務 Q&A

(116) 中国における少数株主の権利の保護……………劉 楠…100(1)

(117) 中国における契約の無効及び取消し……………浅田 大…270(2)

(118) 日本本社の再編に伴う中国駐在員事務所の登記変更手続……………神保宏充…430(3)

(119) 中国における不動産の売買と登記……………叢 巖…582(4)

(120) 中央政府と地方政府の規定の抵触……………久田眞吾…744(5)

(121) 中国におけるインターネット販売……………神保宏充…916(6)

(122) 中国の環境汚染防止制度及び環境汚染責任……………叢 巖…1070(7)

(123) 中国の労災保険制度……………久田眞吾…1232(8)

(124) 中国における養老機構の設立……………神保宏充…1400(9)

(125) 中国における金銭消費貸借……………久田眞吾…1568(10)

(126) 中場移転による労働契約の解除……………神保宏充…1734(11)

(127) 中国における外国仲裁判断の承認及び執行……………久田眞吾…1886(12)

中国律師の眼 朱 宝玲

②⑥ 中国におけるプライベート・エクイティ投資の注意点……………1236(8)

②⑦ 中国株式市場における信用取引……………1731(11)

中国法令速報……………森川伸吾

* (207)104(1), (208)274(2), (209)434(3), (210)586(4), (211)748(5), (212)920(6), (213)1074(7), (214)1240(8), (215)1404(9), (216)1572(10), (217)1738(11), (218)1890(12)

上海ウォッチ

④② 中国における強制執行の新措置について……………高 革慧…102(1)

④③ 業務中の自家用車使用の法的リスクと対応策……………高 革慧…272(2)

④④ 特許手続きのための生物寄託規則改正……………相澤良明…432(3)

④⑤ 中国における虚偽広告に関する法規制……………高 革慧…584(4)

④⑥ 知的財産権の濫用に対する独占禁止法上の新規定……………高 革慧…746(5)

④⑦ 執行異議に関する新しい規定……………高 革慧…918(6)

④⑧ 上海自由貿易試験区におけるクロスボーダー資金調達の新规定……………高 革慧…1072(7)

④⑨ 中国 CIETAC とその分会による仲裁判断の司法審査に関する新しい司法解釈……………高 革慧…1234(8)

④⑩ 中国における環境汚染物質排出権の取引制度について……………李 玲…1402(9)

④⑪ 中国における企業経営範囲の登記制度……………高 革慧…1570(10)

④⑫ 改正「科学技術成果転化促進法」と職務発明報奨制

度への影響……………高 革慧…1736(11)

⑤③ 「三証合一」と商事登記制度の改革について……………高 革慧…1888(12)

韓国法事情……………金 祥洙

(171) 民法一部改正案—法人関連(下)……………134(1)

(172) 代物弁済の目的不動産の処分と背任罪の成否(上)……………298(2)

(173) 代物弁済の目的不動産の処分と背任罪の成否(下)……………464(3)

(174) 違憲とされた姦通罪……………616(4)

(175) 公正取引委員会の課徴金処分と自主申告……………780(5)

(176) 証券取引関連の集団訴訟が認められた事例……………952(6)

(177) 著作権法における同一性保持権とその侵害(上)……………1100(7)

(178) 著作権法における同一性保持権とその侵害(下)……………1272(8)

(179) 日本人による国家賠償訴訟と相互保証……………1434(9)

(180) Eメールによる解雇通知の効力……………1604(10)

(181) 民法の一部改正—保証と旅行契約……………1768(11)

(182) 会社の解散請求が認められた事例……………1924(12)

ブラッセル・ウオッチ……………ジョン・フランソワ・ベリス

* (232)127(1), (233)300(2), (234)470(3), (235)619(4), (236)755(5), (237)900(6), (238)1104(7), (239)1276(8), (240)1438(9), (241)1606(10), (242)1759(11), (243)1926(12)

ベトナム重要新法令ニュース 粟津卓郎, 他

* ③①136(1), ③②466(3), ③③782(5), ③④1102(7), ③⑤1436(9), ③⑥1766(11)

国際契約法研修基礎講座 井原 宏, 河村寛治

⑦ 国際売買契約(1)……………河村寛治…121(1)

⑧ 国際売買契約(2)……………河村寛治…288(2)

⑨ 国際売買契約(3)……………河村寛治…454(3)

⑩ 国際売買契約(4)……………河村寛治…606(4)

⑪ 国際売買契約(5)……………河村寛治…770(5)

⑫ 国際販売代理店契約・販売特約店契約(1)……………河村寛治…942(6)

⑬ 国際販売代理店契約・販売特約店契約(2)……………河村寛治…1090(7)

⑭ 国際販売代理店契約・販売特約店契約(3)……………河村寛治…1262(8)

⑮ 国際事業提携契約のリーガルプランニング(1)……………井原 宏…1424(9)

⑯ 国際事業提携契約のリーガルプランニング(2)……………井原 宏…1595(10)

⑰ 国際事業提携契約のリーガルプランニング(3)……………井原 宏…1754(11)

⑱ 国際リース契約(1)……………高田 寛…1911(12)

ビジネス判例紹介 國生一彦

① Ambac Assurance Corp. v. Countrywide Home Loans, Inc., No.651612/10, 2014 BL 340444 (App Div, 1st Dept Dec. 04, 2014) Sup. Ct. of N.Y. App. Div……………398(3)

② Cigna Health & Life Ins. Co. v. Audax Health Solutions, Inc. et al. C.A. No.9405-VCP, ct. of Chandery, November 26, 2014……………570(4)

③ P&S Business Machines, Inc. v. Canon USA, Inc. et al., 331 F. 3d 804 (11th Cir, 2003)……………733(5)

④ Atlantic Marine Const. Co., Inc. v. U.S. Dist. Court for the Western Dist. of Texas et al, 134 S. Ct. 568 (2013)……………898(6)

IBL レビュー 小原三佑嘉

⑩ 銀行の責任 Disclaimer にこだわって……………784(5)

⑪ L/C Non-documentary conditions は何のことか……………1274(8)

IBL情報

〈アジア・大洋州地域〉

- * 韓国公正取引委員会, 浦項迎日湾港の建設工事において談合を行っていたとして建設業者5社に対し、総額251億ウォンの課徴金を課し、5社を刑事告発…………… 143(1)
- * 韓国公正取引委員会, ベアリングに係るカルテルを行っていたとして、ベアリングメーカー9社(日本精工, ジェイテクト, 不二越, Schaeffler Korea, Hanwha, ミネベア及びNMB Korea)に対し総額777億7500万ウォンの課徴金を課し、9社を刑事告発(韓国史上最長の国際カルテル)…………… 308(2)
- * 中国商務部, 企業結合審査に関し、事前届出義務違反を行った紫光グループ及び認可条件を履行しなかったウェスタン・デジタルに対し、それぞれ制裁金を賦課…………… 309(2)
- * スカイマーク-JAL・ANA間の共同運航便協定と日本の独禁法…………… 310(2)
- * 豪州競争・消費者委員会, スーパーマーケットのコールズが特定の納入業者に行った行為が非良心的の行為(不当な協賛金の徴収等)であるとして民事提訴した件について、同委員会及びコールズが解決策を合意し、共同して豪州連邦裁判所に対し同意命令を申し立てる旨公表…………… 473(3)
- * シンガポール競争委員会, 国際航空貨物カルテルについて、航空貨物事業者10社に対し制裁金を賦課…………… 475(3)
- * 韓国, 公正取引法改正案について、国務会議で決定…………… 628(4)
- * 中国国家発展改革委員会, 支配的地位の濫用行為を行ったとして、クアルコムに対し60億8800万元の制裁金を賦課…………… 629(4)
- * 経営破綻スカイマークへの救済支援措置についての競争政策上の懸念…………… 631(4)
- * 韓国公正取引委員会, 前政策広報担当官のシン・ドンクン氏を常勤委員に任命した旨公表…………… 791(5)
- * ANAとインテグラルは、民事再生手続中のスカイマークの再生を共同で支援することで基本合意—競争政策の観点からは依然として問題あり…………… 792(5)
- * 豪州競争・消費者委員会が提訴した製薬会社ファイザー・オーストラリアに対する支配的地位の濫用事件に係る民事訴訟について豪州連邦裁判所が棄却した旨公表…………… 957(6)
- * 中国江蘇省物価局, 独占的価格協定を行ったとして、メルセデス・ベンツブランドを展開するドイツ法人ダイムラー社の中国合弁会社奔馳公司に対し3億5000万元、南京等3地区のベンツ車販売業者に対し総額786万9000元の制裁金をそれぞれ賦課…………… 1119(7)
- * 韓国公正取引委員会, 外国競争当局と協力して、世界第1位と第3位の半導体製造装置メーカーであるAMAT及び東京エレクトロンの合併計画について審査していたが、当事業社が当該合併計画を断念した旨公表…………… 1286(8)
- * 豪州競争・消費者委員会, 海上輸送事業者シー・スイフト社による日本郵政傘下トール・マリオン社の買収について反対する旨決定…………… 1449(9)
- * 豪州競争・消費者委員会, 連邦裁判所がビザ・ワールドワイド社に対し1800万ドルの制裁金の支払いを命じた旨公表…………… 1777(11)
- * 中国広東省発展改革委員会, 再販売価格等に係る独占的協定を行ったとして、日産自動車の中国合弁会社に対し1億2330万元、広州地区取次販売業者17社に対し総額1912万元の制裁金をそれぞれ賦課…………… 1777(11)

- * 豪州競争・消費者委員会, 連邦裁判所がオムニブレンド・オーストラリアの再販売価格維持行為に対し1万7500ドルの制裁金の支払を命じた旨公表 1932(12)
- * 韓国公正取引委員会, 不正な契約条項を課したとして、ドルビーに対し是正命令…………… 1933(12)
- * 韓国公正取引委員会, マイクロソフトによるノキアの携帯端末事業買収について、同社による特許権濫用を防止する問題解消措置の申し出を受け、承認する同意議決…………… 1934(12)
- * 韓国公正取引委員会, 米国防トラスト当局と間で協力に関するMOUに署名…………… 1935(12)

〈北米地域〉

- * 司法省, 合成木材パネル事業者フレックボードらに対し、ハート・スコット・ロディノ法(HSR法)に違反したとして総額380万ドルの民事制裁金を賦課し、同社に対し、シャーマン法第1条に違反したとして115万ドルの不当利得の返還要請…………… 142(1)
- * SECの提起するエンフォースメント訴訟…………… 145(1)
- * 司法省, 映画広告ネットワーク事業者ナショナル・シネメディアによるスクリーンビジョンの買収を阻止するために民事提訴…………… 306(2)
- * 連邦取引委員会, 医療機器事業者メドトロニックによるコヴィディエンの買収について、条件付きで承認…………… 306(2)
- * カナダ競争局, 自動車部品カルテルについて、オンタリオ州上級裁判所が山下ゴムに対し、450万カナダドルの罰金を科した旨公表…………… 308(2)
- * 米国における内部情報受領者の刑事責任と立証の責任…………… 311(2)
- * 米国連邦クラス・アクションと和解…………… 475(3)
- * 米司法省, 自動車及びトラックの国際海上運送に係る価格カルテルに関して、日本郵船が関与を認め、有罪答弁に合意した旨公表…………… 626(4)
- * 連邦取引委員会, 同委員会がベリクス・アナリティクスによるイーグルビュー・テクノロジーの買収について競争を減殺させるおそれがあるとして審判開始決定を行う旨公表したことを受けて、当事業社が合併を断念した旨公表…………… 626(4)
- * 連邦取引委員会, ブランド薬事業者とジェネリック薬事業者との特許紛争の和解に関する2013年度の報告書を公表…………… 627(4)
- * 2014年第4四半期における米国連邦インサイダー取引規制の状況…………… 631(4)
- * 連邦取引委員会, 製薬会社ノバルティスによる同業者グラクソ・スミスクラインの抗がん剤事業の買収について、条件付きで承認…………… 790(5)
- * 2014年Newman事件第2巡回区合衆国控訴裁判決…………… 793(5)
- * 司法省及びニューヨーク州司法長官, ツアーバス運営会社らによる合弁会社の設立に関し、競争を減殺したとして2012年に民事提訴した件について、同社らが問題解消措置を講じ、不正利得を吐き出すことで和解した旨公表…………… 954(6)
- * 連邦取引委員会のラムレス委員長, 州歯科医師委員会に対する民事訴訟事件について、連邦取引委員会の2011年決定を支持する最高裁判所の判決を受け、声明を公表…………… 955(6)
- * 連邦取引委員会のラムレス委員長, プリル委員及びオウルハウゼン委員, グーグル事件の審査に関する声明を公表…………… 955(6)
- * カナダ競争局, より競争的な市場の実現を図るべく、組織再編を実施…………… 957(6)
- * 米司法長官人事; E.ホルダー氏退任後任の新司法長官はL.リンチ女史…………… 959(6)

* 米国 SEC 規則10b5-2 959(6)

* 連邦取引委員会, 病院及び診療所に対する放射性医薬品の販売に関して25の市場を独占していたとして、カーディナルヘルス社が2680万ドルの支払に同意した旨公表 1113(7)

* 完全にレームダック化した米オバマ第2期政権の反トラスト当局(DOJ Antitrust Div. (司法省反トラスト局) / FTC(連邦取引委員会))の陣容 1119(7)

* TPPをめぐる日米交渉で日本側を突き上げる米通商代表部(USTR)次席代表代行のW.カトラー女史とはどのような背景の人物か? 1120(7)

* 米オバマ政権, DOJ反トラスト局経済分析担当次長に、またFTC経済局長に敏腕女性エコノミストを起用! 1121(7)

* ルイジアナ州証券法と私的訴権 1211(7)

* 司法省, 連邦地方裁判所が、地方債を発行して得た資金に係る投資契約等に関する入札談合等について、BOA社の元幹部に対し禁錮26か月を命じる判決を下した旨公表 1282(8)

* 司法省, 米シティ社, 米JPモルガン・チェース社, 英バークレイズ社, 英RBS社及びスイスUBS社の5行が、外国為替市場等における不正操作事件に関与したことを認め、司法省に対し総額25億ドルの罰金支払いに合意し、UBS社が、非訴追合意に違反してLIBOR等の不正操作事件に関与したことを認め、司法省に対し2億300万ドルの罰金支払いに合意した旨公表 1282(8)

* 連邦取引委員会, pay-for-delay 合意を行っているとして提訴していた製薬会社セファロン社と和解し、同社が12億ドルの支払に合意した旨公表 1284(8)

* 連邦取引委員会のデビー・ファインスタイン競争局長, 製薬の特許権譲渡はハート・スコット・ロディノ法に基づく届出対象資産とみなすFTCの規則制定を支持する旨の判決を受け、声明を公表 1285(8)

* 米国SECの行政審判官 1287(8)

* 司法省, 電子書籍に係る価格協定事件に関し、アップルの法的責任を認める第2巡回区控訴裁判所の判決を受け、ビル・ベア反トラスト局長の声明を公表 1445(9)

* 連邦取引委員会, pay-for-delay 合意(リバース・ペイメント特許和解)における非金銭的支払について、金銭的支払でないことを理由に反トラスト法の適用を免れる旨判示した地方裁判所の判決の棄却を求め、連邦第1巡回区控訴裁判所に対して意見書を提出 1445(9)

* 2014年 Halliburton II 合衆国最高裁判決 1451(9)

* 2014年 Newman 事件第2巡回区合衆国控訴裁判決にたいして合衆国が上訴 1615(10)

* 司法省, 電解コンデンサに係る価格カルテルに関して、NECトーキンが関与を認め、有罪答弁に合意した旨公表 1774(11)

* 連邦取引委員会, FTC法5条の不正な取引方法に関する「法執行の基本方針」を公表 1774(11)

* 米司法省・反トラスト局次長レスリー・オーバートン女史退任, 後任はソニアK.フェンローズ女史(ワシントンD.C.の有力法律事務所アーノルド・ポーターのパートナー出身) 1778(11)

* 米国IT業界における史上最大規模の買収; 巨大な米ITコングロマリットのデル, 米データ・ストレージ大手のEMCグループを約670億ドル(約8兆円)で買収する旨を発表・米独禁当局の反トラスト法の壁はそれほど高くないのではないか? 1779(11)

* 2014年米国証券取引規制に関する主要な連邦最高裁判決 1779(11)

* 米国会社法・証券関係法に関して法律雑誌に掲載された論稿のトップ10 1937(12)

(カナダ)

* カナダ競争局, チョコレート菓子のカルテル事件について、カナダ検察庁がネスレ・カナダ等に対する訴追は続行するも、他の事業者2社及び個人2名に対する刑事訴訟手続を停止した旨公表 1932(12)

(ヨーロッパ地域)

* 欧州委員会, グーグルに対する競争法審査について、ヴァステアー競争担当委員の欧州議会経済金融委員会での声明を公表 142(1)

* 欧州委員会, 同委員会が2012年3月に行ったEnergetický a průmyslový holding (EPH)及びその子会社EP Investment Advisors (EPIA)が検査妨害を行ったとして250万ユーロの制裁金を賦課した決定を不服とする両社の訴えを棄却した欧州普通裁判所の判決を歓迎 307(2)

* 欧州委員会, フランス, スウェーデン及びイタリアの競争当局がオンライン・ホテル予約市場における競争法審査において意見募集を開始した旨公表 473(3)

* 欧州委員会, オリーブオイル, 牛肉・子牛肉及び耕地作物の共同販売に関するガイドライン案について意見募集を開始 627(4)

* 欧州委員会, GEによるアルストムのエネルギー事業の買収について、詳細審査を開始 790(5)

* 欧州委員会のヴェステアー委員, 電子商取引分野に係る実態調査を近く開始する旨公表 956(6)

* 欧州委員会, グーグル社に対し、比較ショッピング検索に係る審査の異議告知書を送付した旨及びアンドロイドに係る正式審査を開始した旨公表 1114(7)

* 欧州委員会, 中東欧のガス市場において支配的地位を濫用した疑いで、ガस्पロム社に対し異議告知書を送付 1116(7)

* 欧州委員会, アマゾン社の電子書籍の販売に関する正式審査を開始した旨公表 1285(8)

* 欧州委員会, 音楽著作権管理団体PRSfM(英), STIM(スウェーデン)及びGEMA(独)による国境を超えたオンライン音楽配信のライセンス業務を行う共同出資団体の設立について、条件付きで承認 1446(9)

* 欧州委員会, 小売食品包装用トレイに係るカルテルを行っていたとして、製造業者8社及び販売業者2社に対し、総額1億1586万5000ユーロの制裁金を賦課 1447(9)

* 欧州委員会, マスターカードの手数料に関する規則が競争法に違反している疑いで、同社に対し異議告知書を送付 1448(9)

* 欧州委員会, 支配的地位の濫用を行った疑いで、クアルコム社に対する正式審査を開始 1449(9)

* 欧州委員会, EUの新競争総局長に典型的なドイツ流EU官僚のJ.ライテンバーガー氏を指名—EU競争政策軟化の兆しか 1450(9)

* 欧州司法裁判所, LCDパネルカルテルに関する2010年12月の欧州委員会決定を支持した欧州普通裁判所の判決を支持し、欧州委員会の管轄権の範囲について判示 1612(10)

* 欧州司法裁判所, ファーウェイ社とZTE社との標準必須特許権侵害訴訟について、市場支配的地位を有する標準必須特許権者による侵害訴訟は、特定の状況で支配的地位の濫用行為になり得る旨判示 1612(10)

* 欧州委員会, 反競争的協定を締結している疑いで、英国の有料テレビ放送局Sky UK及び米国の映画

会社 6 社に対し、異議告知書を送付……………1774(1)

* 欧州委員会、TV 用ブラウン管カルテル事件の2012年決定を支持する欧州普通裁判所の判決を歓迎……………1931(12)

* 米医薬品最大手のファイザー社、アイルランドに本社を置く医薬品大手のアラガン社を買収することで合意：2015年における世界最大規模の合併であるが、米・EU 競争法のハードルは極めて高い……………1935(12)

(イギリス)

* 英国競争・市場庁、支配的地位を濫用した疑いで、医薬品製造業者ファイザー社及び販売店リン・ファーマ社に対し、異議告知書を送付……………1776(11)

* 英国競争・市場庁、競争法事件の新たな賠償スキームの権限に係るガイダンスを公表……………1776(11)

(フランス)

* フランス競争委員会、リーニエンシー・プログラムの手続に係る告示を改正した旨公表……………1117(7)

* 仏政府、ルノーと日産の合併を示唆。だが、ルノーと日産の合併は EU 競争法上の問題がかなりありそうだ……………1936(12)

(ドイツ)

* ドイツ連邦カルテル庁、半導体製造装置事業者アプラインド・マテリアルズ及び東京エレクトロンの合併について承認……………307(2)

* ドイツ連邦カルテル庁、スーパーマーケット・エデカに対し、同社による同業者テンゲルマンの買収計画は、製造業者の納入先を減らすおそれがあるとして禁止する可能性があるとする予備審査結果を通知した旨公表……………792(5)

* ドイツ連邦カルテル庁、スーパーマーケット・エデカによる同業者テンゲルマンの買収を禁止……………1116(7)

* ドイツ連邦カルテル庁、ドイツポスト社が大口顧客の手数料において支配的地位を濫用していた旨決定……………1614(10)

* ドイツ連邦カルテル庁、ランニングシューズのオンライン販売について、アシックス・ドイツが代理店に対し違法な制限を課していた旨決定……………1931(12)

(国際機関・その他)

* 占領初期、日本の四大財閥に対して自発的解体措置をするよう要請した GHQ 経済科学局 (ESS) の初代局長 R. クレマー大佐とはどのような人物であったのか……………143(1)

* 日立製作所・スイスの ABB 送配電設備分野で合併事業、独禁法の壁を乗り越えられるか? ……144(1)

* 日立製作所の伊・コングロマリット「フィンメカニカ」の鉄道関連事業買収計画の成功と EU 競争法の壁……………630(4)

* チリ国家経済検察庁、国際海上運送に係る価格カルテルを行った疑いで、日本の事業者 3 社 (川崎汽船、商船三井及び日本郵船) を含む合計 6 事業者を自由競争保護裁判所に刑事告発した旨公表……………791(5)

* TPP 日米交渉では日本側を押しまくる米 USTR トップの M. フロマン氏とはいかなる経歴の人物か……………958(6)

* 米アプラインド・マテリアルズ社と東京エレクトロンの経営統合 (合併) 計画は米司法省の反対を受け御破算となる……………958(6)

* 南アフリカ競争委員会、日本郵船等の海運業者が南アフリカ発着の自動車海運市場において、価格調整、市場分割及び入札談合を行っていた旨公表……………1614(10)

* 世界のビール業界激変か? 世界第 1 位の巨人アンハイザー・ブッシュ・インベブ、同第 2 位の SAB ミラーを買収を打診、だが関係諸国・地域の独禁法のハードルがきわめて高い……………1615(10)

* 司法省及び欧州委員会、GE 社によるアルストム社の買収について、条件付きで承認……………1775(11)

海外見聞記 鹿住一夫

* (125)~(131) 中国 (北京・桂林・南京・無錫・上海) への旅③~⑨完……………138(1), 303(12), 468(3), 622(4), 786(5), 927(6), 1108(7)

(132)~(136) インドへの旅①~⑤……………1279(8), 1441(9), 1609(10), 1771(11), 1928(12)

書評

* 村上政博編集代表『条解独占禁止法』……………栗田 誠…60(1)

* 小田 博著『ロシア法』……………大崎貞和…1494(10)

* 橋本喜一著『荷為替信用状・スタンバイ信用状各論』……………小原三佑嘉…1706(11)

ご案内

* 世界初のオンラインによるグローバル競争法に関するマスター・プログラム……………401(3)

渉外判例教室……………長谷川俊明

* 外国のリミテッド・パートナーシップが日本租税法上の「法人」や「人格のない社団等」に該当しないとした事例……………26(1)

* 「ストリートビュー」の画像撮影・公開が不法行為の違法性を有しないとした事例……………166(2)

* 公海航海中に積載貨物の化学反応で船舶と他貨物に損害を与えた化学物質製造業者の責任判断の準拠法が問われた事例……………336(3)

* ソマリアの海賊行為につき裁判管轄権を論じた事例……………510(4)

* 米国ネヴァダ州裁判所の専属的裁判管轄合意が公序法違反で無効とされた事例……………648(5)

* 関税法無許可輸出罪の実行の着手があるとされた事例……………802(6)

* 外国法人の商標付商品が独占的販売店を通じて輸入され取引書類に掲載された商品写真によって商標使用を認められた事例……………982(7)

* FRAND 宣言された特許権に基づく侵害警告に差止めを認めた事例……………1132(8)

* 仲裁合意の準拠法、およびこれに基づく仲裁合意の効力・適用範囲などについて判断した事例……………1316(9)

* 仲裁合意を理由に備船料債権の支払請求などの訴えの却下を求める本案前の抗弁を退けた事例……………1470(10)

* 日伊企業間の独占的製品供給契約において最低購入義務違反が認められた事例……………1668(11)

* 外国株主の提案する大規模買付行為に反対・中止の要請を承認する株主総会決議無効確認の利益を否定した事例……………1800(12)

最新文献情報 中川和彦、今野裕之

* 141(1), 236(2), 439(3), 593(4), 736(5), 834(6), 1057(7), 1239(8), 1389(9), 1567(10), 1745(11), 1919(12)

オー! ミステイク 小原三佑嘉

* (155)283(2), (156)417(3), (157)601(4), (158)785(5), (159)887(6), (160)972(7), (161)1185(8), (162)1351(9), (163)1547(10), (164)1682(11), (165)000(12)

クリッピング

* 87(1), 231(2), 388(3), 625(4), 769(5), 915(6), 1112(7), 1238(8), 1451(9), 1523(10), 1779(11), 0000(12)

一ロメモリ

* 208(2), 353(3), 543(4), 639(5), 864(6), 1056(7), 1281(8), 1440(9), 1482(10), 1668(11), 0000(12)

事務局だよ

* 146(1), 312(2), 476(3), 632(4), 794(5), 960(6), 1122(7), 1288(8), 1452(9), 1616(10), 1780(11), 1938(12)